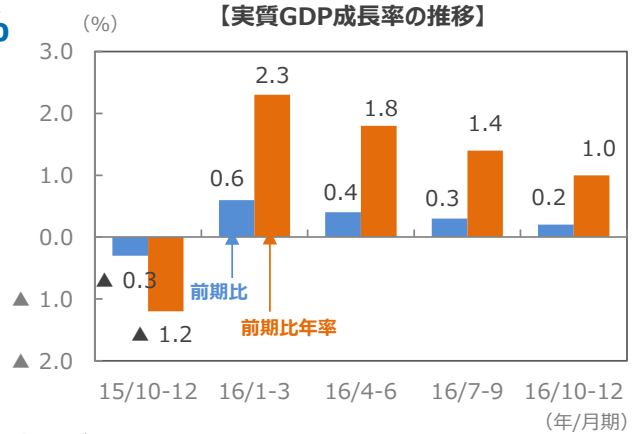


今日のトピック 日本のGDP成長率（2016年10-12月期速報値）
外需主導により、4四半期連続プラス成長

ポイント1 10-12月期は前期比+0.2%
4四半期連続のプラス成長維持

- 内閣府が13日発表した2016年10-12月期の実質GDP成長率（一次速報）は前期比+0.2%（前期比年率+1.0%）となりました。4四半期連続のプラス成長となり、景気の回復傾向を確認する結果と言えるものの、2016年1-3月期から成長率が鈍化傾向となっています。また市場予想（ブルームバーグ集計）の同+0.3%を下回りました。



(注) データは2015年10-12月期～2016年10-12月期。
(出所) 内閣府のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ポイント2 外需（純輸出）が増加
個人消費はわずかにマイナス

- 2016年1-3月期以降、マイナス金利政策の影響から増加した住宅投資は前期比+0.2%と、前期（同+2.4%）から伸びが低下しました。また、2016年当初予算が前倒しで執行された影響で、公共投資は同▲1.8%と前期（同▲0.7%）から減少幅が拡大しました。一方、設備投資は同+0.9%と増加に転じました。
- 海外景気の回復から外需が堅調で、輸出は同+2.6%と前期（同+2.1%）を上回る伸びとなりました。また輸入は同+1.3%と、2015年7-9月期以来のプラスとなりました。

【10-12月期実質GDPの需要項目別伸び率、寄与度】

	前期比 (%)	寄与度 (%)
国内総生産	0.2	-
個人消費	▲0.0	▲0.0
住宅投資	0.2	0.0
設備投資	0.9	0.1
民間在庫	-	▲0.1
公共投資	▲1.8	▲0.1
純輸出	-	0.2

(注) データは2016年10-12月期。
(出所) 内閣府のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 **経済対策や海外景気の堅調さから今後も緩やかな景気回復続く**

- 2016年10-12月期は、生鮮食品価格の上昇により実質雇用者報酬が前期比+0.0%と増えなかった中、気温が高く冬物商材が伸び悩んだことなどから、個人消費が同▲0.0%と伸び悩みました。また、公共投資もマイナスとなっており、内需は力強さを欠いた状態です。しかし今後の日本経済は、これまでの経済対策の効果や海外景気の堅調さを背景に、緩やかな景気回復が続くと見込まれます。

ここもチェック! 2017年 2月13日「街角景気」は米新政権へ懸念の声（日本）
2017年 2月 1日「春闘」では4年連続のベア実現へ（日本）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。